








※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 危機管理体制の整備				
【新】 1 災害対応石油製品備蓄促進事業費 [010201] [010202]  危機管理防災課	災害発生時の対応に必要な燃料を確保するため、給油所への燃料備蓄を促進します。 ・病院等の重要施設や緊急車両のための燃料備蓄への支援 ・住民拠点サービス・ステーションでの地域住民向け燃料備蓄への支援	*重要施設・緊急車両向け石油製品燃料備蓄:940KL(2019年度) *非常用電源を整備した住民拠点サービス・ステーションへの燃料備蓄:104KL(2019年度)		
	H31予算	43,912	H30当初	0
2 火山対策事業費 [010201]  危機管理防災課	県関係火山の防災対策を推進するため、火山防災協議会の運営を支援するとともに、御嶽山の火山防災対策を強化します。 ・火山避難施設整備への支援(事業主体 王滝村、補助率1/3) ・名古屋大学御嶽山火山研究施設の運営を支援 ・御嶽山火山マイスターの活動を支援	*火山避難施設の整備支援(1か所)、御嶽山火山マイスターの認定 (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)		
	H31予算	27,857	H30当初	51,791
◎ 消防体制の整備				
3 消防防災航空体制再構築事業費 [010103]   消防課	消防防災航空体制を再構築するため、ヘリコプター機体の借上及び運航業務委託を行うとともに、更なる安全運航体制の構築に向け、研修・訓練による技能の向上に取り組みます。 *消防防災ヘリコプターの運航			
	H31予算	352,836	H30当初	258,402
◎ 自主防災力の充実				
【新】【創】 4 「いのちを守る」防災力向上プログラム開発事業費 [010202]  危機管理防災課	災害時の住民避難が安全・確実に行われるよう、災害実例に基づいた災害応急対策等の実施方法を体系化・標準化したプログラムを作成し、地域での避難計画の策定や避難訓練の実践につなげます。 ・避難指示・勧告等の災害応急対策の研修・演習プログラム ・地域住民向け防災教育プログラム ・災害時住民支え合いマップ、地区防災マップの作成支援プログラム	*「災害時住民支え合いマップ」の作成:100%(2021年度) *「災害時住民支え合いマップとシンクロした地区防災マップ」の作成:77市町村(2025年)		
	H31予算	6,820	H30当初	0

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎「学びの県づくり」の推進				
1 「学びの県づくり」発進事業費 [020103][020801]  総合政策課 地域振興課	誰もが主体的に学び、多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組む「学びと自治の県づくり」を県民とともに推進していくため、フォーラム等を開催し機運醸成に取り組みます。 【創】・「学びの県づくり」フォーラム・地域ワークショップの開催 3回 ・学びと自治に関する地方創生フォーラムの開催 1回	*フォーラム等参加者数:1,000人以上(2019年度)		
H31予算	6,240	H30当初	1,048	
◎ 移住・交流の新展開				
2 移住・交流推進事業費 [020901]  地域振興課楽園信州・移住推進室	移住者や二地域居住者を増やし地域の活力を創出するため、大都市圏での魅力発信や県内移住者等の受入体制の充実に向けた取組を実施するとともに、地域や住民と多様な「つながり」を築く人材を増やします。 【創】・つながり人口との協働による地域課題解決プログラム等の実施 ・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催 ・NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携	*移住者数:1,908人(2017年度)→2,700人(2019年度) *移住相談件数:7,510人(2017年度)→9,000人(2019年度) *週末信州人等登録者数:125人(2017年度)→350人(2019年度) *都市農村交流人口:622,241人(2017年度)→658,000人(2019年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)		
H31予算	56,270	H30当初	55,697	
◎ 個性豊かな地域づくり				
3 地域振興局事業費 [020802]  地域振興課	地域の強みや特性を最大限に活かした地域活性化を図るため、地域の多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮して、現地機関が一丸となった施策に取り組みます。 ・地域発 元気づくり支援金を交付し、地域の元気を生み出す取組を支援 ・地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施	*支援金を新たに活用した団体数:1,563(2018年度)→増加(2019年度) *事業評価が「期待どおり」以上となった推進費活用事業の割合: 95%(2017年度)→80%以上維持(2019年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)		
H31予算	951,129	H30当初	951,022	





事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<p>4 地域活性化推進事業費 [020801]</p>  <p>地域振興課</p>	<p>住民主体の地域課題解決を進めるため、地域づくり活動の担い手や担い手を支援する人材の育成・確保等に取り組みます。</p> <p>【創】・地域おこし協力隊の活躍促進を図るための県採用協力隊員の配置 ・住民の対話と学びを促し、活動に寄り添う支援人材の育成 ・地域おこし協力隊の円滑な受入や活動の支援</p>			
	<p>*中間支援人材育成講座修了者の活動件数:50件(2019年度) *地域おこし協力隊の定着率:63.8%(2017年度)→75.0%(2019年度) (一部 地方創生推進交付金活用事業)</p>			
	H31予算	13,034	H30当初	9,520
<p>【地】</p> <p>5 特別豪雪地帯住宅除雪支援事業費 [020803]</p>  <p>地域振興課</p>	<p>特別豪雪地帯に暮らす住民の命を守り、暮らしを支えるため、屋根等の除雪が実施できない高齢者等の世帯に、住宅除雪支援員を派遣する市町村を支援します。</p> <p>補助率 1/2以内 (対象範囲) ・日常住居の用に供する家屋の除雪 【新】・物置及び車庫の屋根の除雪 【新】・屋根の除雪を伴わない住居から生活道路までの除雪</p>			
	<p>*事業対象世帯における人的及び物的被害件数:0件(2017年度)→0件(2019年度)</p>			
	H31予算	6,600	H30当初	6,502
<p>【地】</p> <p>6 市町村の広域連携推進事業費 [020701]</p>  <p>市町村課</p>	<p>広域連携による地域づくりを促進するため、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が取り組む連携事業に対して助成します。</p> <p>・対象地域 大北地域 5市町村、木曾地域 6町村 ・補助率 1/2以内</p>			
	<p>*圏域全体の活性化に取り組む圏域数:9圏域(2017年度)→9圏域(2019年度)</p>			
	H31予算	37,000	H30当初	34,020
◎ 地域公共交通の維持・発展				
<p>【新】【創】</p> <p>7 地域公共交通最適化サポート事業費 [020501]</p>  <p>交通政策課</p>	<p>地域公共交通の最適化に向けて交通ネットワークの再構築を促進するため、広域的なバス路線のデータを収集・分析し、市町村、事業者等とともに改善方策を記したカルテを作成します。</p>			
	<p>*路線診断カルテ作成広域数:0広域(2018年度)→3広域(2019年度)</p>			
	H31予算	4,554	H30当初	0

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
<p>【新】</p> <p>8 多角連携型モビリティ・ネットワーク形成事業費 [020501]</p>  <p>交通政策課</p>	<p>地域交通の最適化に向けた取組を様々な視点から専門的・複合的に進めるため、交通分野はもとより、ICT・観光等の多様な分野の専門家を地域に招へいし、市町村等とともに解決策を検討します。</p> <p>*アドバイザー派遣団体数:0団体(2018年度)→3団体(2019年度) (地方創生推進交付金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="571 466 1531 523"> <tr> <td>H31予算</td> <td>1,114</td> <td>H30当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				H31予算	1,114	H30当初	0
H31予算	1,114	H30当初	0					
<p>9 鉄道振興対策事業費 [020502]</p>  <p>交通政策課</p>	<p>地域の公共交通機関として大きな役割を担う地域鉄道路線の維持を図るため、事業者が行う安全輸送確保のために必要な設備整備等に対して支援するとともに、鉄道の利用促進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道の車両更新(2019年度:6両更新予定)に対する支援 ・北長野駅、木曽福島駅のエレベーター設置に対する支援 ・地域鉄道事業者が行う老朽化対策に対する支援 等 <p>*鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故の発生:0件(2019年度)</p> <table border="1" data-bbox="571 886 1531 943"> <tr> <td>H31予算</td> <td>432,471</td> <td>H30当初</td> <td>177,812</td> </tr> </table>				H31予算	432,471	H30当初	177,812
H31予算	432,471	H30当初	177,812					
<p>【地】</p> <p>10 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費 [020601]</p>  <p>交通政策課松本空港利活用・国際化推進室</p>	<p>信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、安全・安心な空港を維持していくとともに、空港施設の機能強化に向けた調査・検討及び国内路線の拡充や国際線の誘致等に取り組みます。</p> <p>【創】・空港施設の機能強化に向けた調査・検討 【創】・国際プログラムチャーター便の誘致、国際乗継便の利用促進 【創】・広報宣伝活動や旅行商品造成支援等による国内線の利用促進 ・空港施設・設備の修繕、保守管理等の実施</p> <p>*信州まつもと空港利用者数:134千人(2017年度)→137千人(2019年度) *国内定期便利用率:70.6%(2017年度)→70.0%(2019年度) *国際チャーター便就航件数:14便(2017年度)→50便(2019年度)</p> <table border="1" data-bbox="571 1391 1531 1448"> <tr> <td>H31予算</td> <td>436,060</td> <td>H30当初</td> <td>301,987</td> </tr> </table>				H31予算	436,060	H30当初	301,987
H31予算	436,060	H30当初	301,987					
◎ SDGsの推進								
<p>【新】</p> <p>11 官民連携によるSDGs普及啓発事業費 [020101]</p>  <p>総合政策課</p>	<p>「SDGs未来都市」として、あらゆるステークホルダー(主体)が参画する信州SDGs推進プラットフォームを創設し、効果的な普及啓発を行うとともに、重点プロジェクトを推進するためのワーキンググループを設置するなど、SDGsの達成に向けて官民連携で取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携によるSDGs普及啓発の実施 ・信州SDGs推進ワーキンググループ(仮称)の設置 <p>*長野県SDGs推進企業登録制度(仮称) 登録企業数:10社(2019年度)</p> <table border="1" data-bbox="571 1868 1531 1926"> <tr> <td>H31予算</td> <td>2,568</td> <td>H30当初</td> <td>0</td> </tr> </table>				H31予算	2,568	H30当初	0
H31予算	2,568	H30当初	0					

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ しごと改革・働き方改革の推進				
12 スマート県庁推進事業費 [020203]   情報政策課	業務の効率化や、場所・時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を実現するため、ICTの活用による「しごと改革」を推進します。 【新】 ・一般事務用パソコンのモバイル化 【新】 ・モバイルパソコンを活用したペーパーレス会議システムの導入 【創】 ・RPA開発・運用(3→30業務程度)、AI導入に向けた体制整備 <div style="text-align: right;">等</div>			
	*RPA適用業務数:3業務(2018年度)→30業務(2019年度) *一般事務用パソコンのモバイル化:0台(2018年度)→1,336台(2019年度)			
	H31予算	37,004	H30当初	15,663

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

総務部

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 障がい者の活躍の場の拡大				
1 障がい者の採用・活躍の場 拡大事業費 [050902][150401]   人事課 障がい者支援課 教育政策課 特別支援教育課	障がい者をはじめ誰もが活躍することができる県組織づくりのため、障がい者の採用や活躍の場の拡大、障がいのある職員の支援体制の充実に取り組みます。 【拡】・チャレンジ雇用の拡大 (知事部局:7人→20人、教育委員会:20人→99人) 【拡】・障がい者活躍サポーターの増員(1人→12人) 【新】・障がい者雇用推進アドバイザーの任命 *知事部局の障害者雇用率:2.22%(2018年度)→2.5%(2019年度) *教育委員会の障害者雇用率:1.76%(2018年度)→2.4%(2019年度)			
H31予算	235,881	H30当初	45,824	
◎ 県庁の自治力強化				
【新】 2 政策対話運営事業費 [030301]  コンプライアンス・行政経営課	急速に変化する社会情勢に適応した政策を形成するため、県が取り組む政策の現状や課題、方向性について、政策に関係する分野の当事者と意見交換を行います。 ・開催方法 各部局と事業従事者等一般県民との意見交換を公開により実施 ・開催時期 2019年7月～9月			
H31予算	1,508	H30当初	0	
3 職員研修事業費 [031101]  職員キャリア開発センター	業務上必要となる基礎知識等を修得させるため、職員のキャリアステージに応じた体系的な研修を実施するとともに、資格取得等自主的な能力開発を支援します。 【新】・資格取得、外部講座受講、海外自主研修等自己啓発活動の支援 【新】・海外大学への短期留学派遣の実施 ・集合研修、通信研修等の実施 *研修受講者の政策力向上:62.3点(2018年度)→前年度を上回る(2019年度) *研修受講者の共感力向上:68.8点(2018年度)→前年度を上回る(2019年度) *研修受講者の発信力向上:84.3点(2018年度)→前年度を上回る(2019年度)			
H31予算	26,169	H30当初	26,139	


※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
◎ 私学・高等教育の振興					
1 県内大学進学・修学奨学金 給付事業費 [040801]   こども・家庭課	経済的な困難を抱えながら、県内の大学・短大で学ぶ意欲や能力のある学生の進学を応援するため、奨学金を給付します。 【拡】 ・県内大学・短大に進学する際の入学一時金(進学奨学金)を給付(支給人数を30名から50名程度に増加) ・在学中の奨学金(修学奨学金)を給付	*2020年度県内大学進学奨学金支給者数:50名 (ふるさと信州寄附金基金、こどもの未来支援基金活用事業)			
		H31予算	26,750	H30当初	20,300
2 私立学校振興事業費 [040901]  私学振興課	私立学校における教育条件の維持向上や経営健全化を図るため、運営費補助や保護者負担の軽減などを実施します。 【拡】 ・私立幼稚園振興費補助金(補助単価の引上げ) 【拡】 ・私立高等学校等奨学のための給付金(第1子給付単価の引上げ)等	*私立幼稚園子育て支援事業実施率:97.0%(2018年4月)→98.0%以上(2020年4月) *私立専門学校県内就職率:81.1%(2018年4月)→90.0%以上(2020年4月)			
		H31予算	9,923,057	H30当初	9,315,088
3 信州高等教育支援センター 事業費 [041001]   高等教育振興課	県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着に取り組むため、信州高等教育支援センターにおいて、高等教育振興施策を推進します。 【創】 ・県内大学が行う社会人のAI・IoT技術教育に必要な体制整備を支援 【拡】 ・県内企業へのインターンシップ支援を県内に加え、県外学生へも拡充 ・大学生の海外インターンシップのマッチング支援や経費への補助 ・県内外に県内大学・短期大学等の情報を発信 等	*県内大学収容力:17.0%(2017年度)→18.6%(2020年度) *県内大学志願者数:15,592人(2017年度)→15,683人(2020年度) *県内大学生インターンシップ参加率:22.8%(2016年度)→40.0%(2019年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
		H31予算	20,876	H30当初	745,885
4 公立大学法人長野県立大学 関連事業費 [041002]  高等教育振興課	グローバルな視野でビジネスや地域社会にイノベーションを創出し、地域に貢献するリーダーの育成と、地域課題を解決する研究活動等を支援するため、長野県立大学に対して運営費交付金を交付するほか、必要な環境整備等を行います。 ・公立大学法人長野県立大学運営費交付金 ・長野県立大学三輪キャンパス外構工事ほか ・公立大学法人長野県立大学評価委員会の開催				
		H31予算	1,694,722	H30当初	1,759,732

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
9 文化施設大規模改修等 事業費 [040101]   文化政策課	利用者が安全・快適に文化芸術に親しむことができるよう、県立文化会館の大規模改修やバリアフリー化等の改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・キッセイ文化ホール(松本市) 吊り天井脱落対策、屋根改修等の大規模改修、トイレの洋式化、エレベーター新設 ・伊那文化会館(債務負担行為設定のみ) 吊り天井脱落対策、大ホール客席椅子改修等の大規模改修 等	H31予算 [債務負担行為額]	1,338,556 [5,412,519]	H30当初	2,832,355
10 信濃美術館整備事業費 [040101]   文化政策課信濃美術館整備室	2021年度の開館に向けて、国内外の人々が集い、信州の魅力を発信する文化・観光の拠点となる信濃美術館の整備を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・信濃美術館本館の建設工事 【新】・クラウドファンディング型寄付による触れる彫刻等の委託制作 ・県民参加による美術館づくりのためのフォーラム等の開催 等	(一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業)			
H31予算 [債務負担行為額]	2,919,360 [8,405]	H30当初	1,459,847		
◎ 安全な暮らしの確保					
11 交通安全推進事業費 [040402]  暮らし安全・消費生活課	安全で安心な県民生活を実現するため、関係団体等と連携しながら、県民の交通安全意識の高揚と交通事故死傷者数の減少を図るとともに、自転車の安全な利用を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県交通安全運動推進本部・地方部による啓発活動等の実施 ・交通事故相談所を通じた被害者等への相談、助言 【創】・「長野県自転車の安全で快適な利用に関する条例(案)」に関する広報、幼少期を中心とする安全教育の充実、自転車損害賠償保険への加入促進 	*交通事故死傷者数:9,805人(2017年)→8,500人以下(2022年) *自転車事故発生件数:928件(2017年)→800件(2019年)			
H31予算	22,118	H30当初	17,479		
12 消費生活安定向上事業費 [040401]    暮らし安全・消費生活課	消費生活安定向上のため、長野県版エシカル消費の推進や、悪質商法、特殊詐欺等に対応できる消費者教育の充実を図るとともに、市町村の相談体制の整備を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「長野県版エシカル消費」について、消費者と事業者の双方に向けた講座の開催や関係団体との連携による周知・啓発を実施 ・消費生活に関する基本的かつ幅広い知識を習得する消費者大学の開催 	*消費者大学・出前講座受講者数:2万人(2019年度) (一部 消費者行政活性化基金活用事業)			
H31予算	172,524	H30当初	259,497		

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 女性が輝く社会づくり				
13 女性の活躍推進事業費 [040502]  人権・男女共同参画課	仕事・地域・家庭において、女性の意思を尊重し個性や能力を発揮できる社会づくりを推進するため、学びの場づくりや環境整備など女性の活躍を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県ウィメンズカレッジによる女性の学び支援 ・女性活躍推進セミナーの開催 【新】・子育て世代の女性等が就業・社会参加に結びつくための支援や女性たちがチームで仕事ができる仕組みづくりを推進 等 *民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:12.2%(2016年度)→15.0%(2020年度)			
	H31予算	8,990	H30当初	5,669
◎ 結婚の希望の実現				
14 ながの出会い応援プロジェクト事業費 [040701]  次世代サポート課	結婚を希望する方を応援するため、「長野県婚活支援センター」を拠点として、市町村や企業等と連携し、出会いの機会を拡大します。 <ul style="list-style-type: none"> ・婚活サポーターの認定・活動支援 ・企業の結婚応援冊子の作成及び企業・異業種間交流の促進 ・県内大学との連携によるライフデザインセミナーの開催 *県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数:219件(2017年度)→284件(2019年度)			
	H31予算	12,513	H30当初	18,594
◎ 子ども・子育て支援の充実				
15 保育体制強化推進事業費 [040803]  こども・家庭課	待機児童の発生を抑制するため、保育体制の整備を総合的に実施します。 <ol style="list-style-type: none"> 1 保育士人材バンクに保育士再就職支援コーディネーターを配置 2 潜在保育士への就業希望調査を実施 【創】3 3歳未満児保育の受け皿となる地域型保育事業の開設を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 民間事業者 ・補助率 国庫補助対象経費の1/8 *地域型保育事業新規開設所数:10か所(2019年度)			
	H31予算	53,440	H30当初	4,992

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
16 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業費 [040701] 	幼児期の子どもの自己肯定感、創造力、耐久力、回復力などの「人間力の基本」となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく(信州型自然保育)」の普及を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・信州型自然保育認定制度に基づく団体認定及び制度検証 ・信州やまほいく認定団体の保育環境等の向上支援 ・自然保育専門研修、交流会の開催 ・信州型自然保育の広報 【新】 ・信州やまほいく認定園を利用する世帯の保育料負担軽減 *信州やまほいく(信州型自然保育)認定団体数:185(2018年度)→230(2019年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、森林づくり県民税基金活用事業)			
次世代サポート課	H31予算	46,708	H30当初	32,306
17 子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業費 [040701] 	子どもや子育て家庭の様々な課題を早期に把握し、解決・改善につなげるため、県・市町村・関係機関が連携して、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する「子ども家庭支援ネットワーク」の全市町村への普及を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的取組の横展開を目的とした市町村研修の開催 *子ども家庭総合支援拠点設置数:5市町村(2017年度)→10市町村(2019年度)			
次世代サポート課	H31予算	319	H30当初	985
【新】 18 官民協働の子どもの居場所「信州子どもカフェ」運営支援事業費 [040801] 	学習支援、食事提供、悩み相談等の複数機能を果たす子どもの居場所「信州子どもカフェ」の普及拡大を図るため、企業の寄付を活用し、「信州子どもカフェ」を設置運営する団体への補助制度を創設します。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 長野県社会福祉協議会 ・補助対象 食材購入費等の運営経費(補助上限額 5万円) *「信州子どもカフェ」への補助:30か所(2019年度) (一部 こどもの未来支援基金活用事業)			
こども・家庭課	H31予算	3,260	H30当初	0

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
19 新たな社会的養育推進事業費 [040802] 	<p>社会的養護が必要な新生児等の家庭環境下での養育を進めるため、里親委託を推進するとともに、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を行い、家庭養育の充実・強化を図ります。</p> <p>併せて、子どもと子育て家庭、児童養護施設退所者が地域で安定した生活を送ることができるよう児童養護施設による在宅支援、アフターケアの充実を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳児院による包括的里親支援事業 里親の新規開拓から、里親委託後の養育・相談までを一貫して担う里親支援機関による質の高い里親養育の充実を推進 2 予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業 産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携し、出産後の養育にリスクを抱える妊婦等への支援の充実を推進 【拡】3 児童家庭支援センター運営事業 身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターを増設(2→3か所) 【創】4 児童養護施設退所者アフターケア促進事業 退所者に対するアフターケアを促進するため、児童養護施設の取組を支援 			
	*里親等委託率:13.2%(2016年度)→19.7%(2019年度)			
こども・家庭課	H31予算	61,115	H30当初	45,309